

政策コメントーター報告(第5回)

(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日)

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	1	井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	6	金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取	18
奥山 恵美子	仙台市長	2	五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究 理事	7	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	19
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	3	稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長	8	神津 里季生	日本労働組合総連合会会長	20
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	4	乾 敏一	全国商工会連合会専務理事	9	古宮 正章	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	21
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	5	伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	10	佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長	22
			牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	11	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与景気循環研究所長	23
			岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	12	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	24
			小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	13	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	25
			落合 寛司	西武信用金庫理事長	14	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	26
			加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	15	高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト	27
			川出 真清	日本大学経済学部教授	16	高橋 はるみ	北海道知事	28
			清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	17	田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長	29

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	30	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	43
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	32	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	44
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	33	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	45
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	34	森 民夫	新潟県長岡市長	46
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	35	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役相談役	47
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	36	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 チーフエコノミスト	48
中尾 潤	株式会社電通電通総研研究主席	37	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	49
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	38			
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	39			
坂東 真理子	昭和女子大学学長	40			
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	41			
藤原 忠彦	長野県川上村長	42			

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>中国経済の減速感や株価の下落により消費マインドが悪化、個人消費にもたつきがある。百貨店業界においては、全国百貨店売上高が6ヶ月連続で前年比プラスで推移しており一見好調に見えるものの、訪日外国人によるインバウンド需要を除くと、前年、及び消費増税の影響を除く前々年比較で、3か月前と比べ悪化している。高付加価値商品やサービスへの需要がある一方、根強い節約志向が進展している。インバウンド需要は、引き続き前年比較で2~3倍で推移し、中国経済減速の影響はさほど感じられないが、今後影響が懸念される。地域別でみると、首都圏をはじめ大都市圏ではインバウンド需要の恩恵もあるが、地方や郊外ではその恩恵は限定的で、商圈と立地の二極化が鮮明になっている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政情報が見える化しKPIを設定、定期的なチェックや必要に応じて計画を見直すPDCAフローは財政健全化に向けて必須であり、明確な工程が示されることは評価される。一方、具体的中身や実現方法については、さらに議論や検討を要する。KPIが設定されても、達成させるための具体的道筋がなければ、目標達成のシナリオがみえてこない。</p> <p>歳出改革について、人口減少・高齢化が一層進展していく中で、その大部分を占める社会保障制度、特に医療、福祉、介護分野において大胆な改革が不可欠。医療・介護体制の適正化やインセンティブ改革、診療報酬や医薬品等に関する改革は、具体的に、例えば健康管理努力やジェネリック医薬品の利用促進をどう推進し効果を出していくかまで明確化が求められる。</p> <p>歳出削減に向けた取り組みに加えて、経済再生や消費創出に向けた取り組みの具体化も不可欠。経済再生と財政健全化は両輪で、経済成長なくして財政健全化はない。新たな成長分野の産業化や、少子化対策、子育て世代への支援の強化等についても、KPI及び明確な工程を示す必要がある。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 奥山 恵美子 仙台市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>仙台・東北地域においては、消費税率引上げの影響が減少しつつあり、実質賃金もやや上昇傾向となっているが、各種生活用品の値上げが続いていることから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業活動では、震災復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足から経営が厳しい状況が続いている。</p> <p>さらに平成27年9月関東・東北豪雨被害や全国と比較して訪日外国人観光客の増加が見られていないこと、今後海外経済の減速の影響が懸念される現状においては、中小企業を中心とした仙台・東北地域の経済回復に向けた足取りは強いとは言えない。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方においては、職員削減や民間活力の導入など行財政改革には既に取り組んでおり、今後更なる効率化の取組みを進めるにあたっては、単なる公共サービスの低下と受け止められないよう住民の理解や協力を得ることがより重要となっている。</p> <p>このため、地方にとっては、行財政運営の効率化の努力に応じた「プラス」のインセンティブの必要性がより高まっている。いわゆる骨太の方針での経済財政一体改革における地方交付税制度の見直しでは、先進的な自治体における歳出削減後の経費水準を、地方交付税の単位費用の積算に反映するいわゆるトップランナー方式の導入が議論されているが、これは、地方固有の財源とされる地方交付税の仕組みを利用し、全国一律の歳出削減を半ば強制する「マイナス」の対応と言える。</p> <p>各地域が特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するという「地方創生」を実現するためにも、各地域の創意工夫が評価され、プラスとして還元されるような支援の構築が必要と思料する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>中国経済の長期的成長の展望が下方修正される中、国内に関しては成長引き上げ要因が見いだせないまま、家計、企業部門ともに停滞感が強まっている。7-9月のGDPがマイナスになれば、国際的な標準からは昨年と同様に景気後退、不況局面とみなされ、先行きの悲観的な見通しが強まる恐れがある。雇用は失業率、給与とも改善が続いているのでスパイラル的な縮小はないと思われるが、経済が再度の消費税率引き上げに耐えうる強靱さを維持していけるのか、正念場になる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>郵政3社の株式上場は、長年の努力の結果、ようやく民営化(民間による株式保有)が始まったということである。巨大な企業が民間投資家のガバナンスの下に置かれれば、世界的にも存在感を発揮するチャンスは広がるが、問題はユニバーサルサービス義務と引き換えに政府関与を残そうとする流れが依然消えず、成長の中長期的な展望に影を差していることである。政府は、民営化法が掲げる金融2社の完全民営化の早期実現の方針を再度明確に表明すべき。現状の景気の状態から見ても、政府が影響の大きい重要な改革への将来コミットメントを明確に示すことが喫緊の課題となる。</p> <p>改革工程表・KPIについては、これまでもあった工程表下での進捗評価、推進体制分散の懸念などに応じていく必要がある。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1 2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>わが国経済は、プラス、マイナスの動きが混在しており、総じてみれば横這いで推移している。マイナス面の1つが、輸出の伸び悩み。中国をはじめとする新興国経済が減速するなか、鉄鋼や一般機械などの品目で輸出額が減少。また、在庫調整の遅れも課題。先述の輸出の伸び悩みに加え、増税の影響が残る軽自動車を中心とした国内の自動車販売の減少なども重なり、資本財、生産財において在庫調整が長期化し、生産活動の重石となっている。</p> <p>もともと、良好な企業業績が投資や賃金の増加をもたらすという一連の景気回復メカニズム自体は崩れていないとみている。実際、実質賃金が足許でプラスに転じているほか、9月の日銀短観をみても、企業の設備投資計画に大きな変動は見られない。また、銀行の貸出残高も依然として前年比プラス圏で安定的に推移。今後、賃金や設備投資が着実に増加していくにつれて、緩やかな景気回復基調が鮮明になるとみている。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2 改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>財政健全化と経済成長の両立に向けて、社会保障、社会資本整備、地方行財政改革等、重要な項目に関する歳出抑制・効率化策を示すとともに、工程表やKPIなどを策定し、その実現性を高めようとする「経済・財政一体改革」の方向性は正しいものと考えている。</p> <p>より実効性のある改革とするために、KPIの達成状況について、PDCAサイクルを回すとともに、必要に応じて、同指標の達成が本来の政策目的を実現することに繋がっているか、といったKPIの妥当性の検証も行うべき。また、各施策による歳出削減効果も示すことで、財政健全化計画とのリンクを強化することも有効。</p> <p>個別の施策については、「検討する」との記述に止まっているものが多い。経済・財政一体改革推進会議などで、より踏み込んだ議論を行い、早急に具体策を示すべき。とりわけ、歳出規模の最も大きい社会保障関連のうち、医療・介護・年金などの項目については、「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正」の具体化を進めていく必要あり。</p> <p>加えて、社会資本整備についても、人口減少、高齢化といった社会情勢等も踏まえ、「コンパクトシティ」の整備加速を後押しするKPIや工程表の検討・策定を進めるべき。また、単独の自治体のみでは人的資源が限られており、効率的なインフラ整備・修繕を行うという観点から、各自治体に広域での連携・協働を促す必要もあるのではないかと。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>8、9月期の金融市場の混乱はある程度収まり、再びマネーフローの流入等が見られるようになりつつある。各国当局による政策発動等が功を奏し、マネーフローに勢いはないものの、鎮静化し出した。これは一定の安心感につながっている。また、各経済統計は悪化し過ぎた第2四半期に比較すれば持ち直し傾向が明らかとなっている。GDPは第3四半期小幅プラスとなると考えられ、輸出も底入れが見られる。とはいえ、新興国景気の減速による悪影響が欧米諸国にも影響をしており、たとえばドイツや米国の第3四半期企業業績は冴えなかった。また原油価格が低いままであり続ければ、それが米国のエネルギーセクターのデフォルトを誘発し、ハイイールド市場の混乱、ひいてはハイイールドへの投資をすすめていたファンドなどに影響が出る可能性もみておきたい。そう考えれば、先行きのリスクはそれなりにあり、改善の程度が高まっているというよりは足踏みに近い。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政健全化のために社会保障改革を実行していくことが日本の信用力維持のためにもとても大切な局面に来ている。年金カットなどまで手が付くことが望ましいことは言うまでもないが、実現可能なものを確実に実行していくことが必要なのではないかと。それこそが「見える化」であり、外国人投資家への説明力にもなる。見えやすいところであれば、医療介護費等の地域差を半減させることや救急車の有料化なども導入すべきことである。ところで、相馬中央病院の医師の話聞いたが、日本の今後を考えるためのヒントが含まれていると思われる。たとえば、超高齢化が進んでいる地域をモデル地域として選び、健康リテラシーの拡充等を実行に移す。さらに、その地域で起きているビジネス(除染ツーリズムや菜種油の商品化など)への投資で高齢者に職、健康、生き甲斐の再提供も実施する。医療制度改革の一環で施設完結型から地域完結型への移行を図る中で、ビジネスの観点も取り入れることで地域が活性化する可能性も出てくるのではないかと。同時に健康リテラシーの拡充を実行することで、高齢化医療対策費用の削減に役立つことも期待できる。KPIの設定に向けた考え方にどのポイントも含まれているのだが、要は、複合的にいくこと、日本全体に波及するまで国が推進していくこと、が大事な事なのではないかと。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
<p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		
<p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		<p>協会けんぽのレセプトデータを用いて生活習慣病の外来受診を解析した結果(詳細は本年6月刊行「フィナンシャル・レビュー」井伊・関本論文参照)、大きな地域間格差があった。特に一人あたりの外来医療費や受診回数 の差が大きかった。 例えば、二次医療圏間で、糖尿病の一人あたりの外来医療費(4ヶ月間)の最小値と最大値の差は、診療所で40,200円、病院で72,000円であった。年齢・性別・合併症数で調整しても、診療所で19,000円、病院で34,000円の差があった。つまり外来医療費が一番安い二次医療圏と一番高い二次医療圏とでは、糖尿病の外来医療費だけで、診療所で年間57,000円(=19,000円*3)、病院で年間102,000円の差がある。受診回数は、診療所の方が病院よりも顕著に多く、診療所の医師密度(二次医療圏内の医師の数)が増加すると、受診回数が増加した。 こうした地域差の原因は、日本でのプライマリ・ケアの専門教育や診療ガイドラインの整備の遅れである。そのために医師の診療が標準化されていないのだ(新専門医制度は2017年度からようやく導入される)。 日本では諸外国で通常行われているリフィル処方が認められていないので、患者の主たる受診目的は処方箋をもらうことであるが、受診頻度が医学的な必要性和無関係に決められている現状は医療費を押し上げるだけで、医療の質にも寄与していないと思われる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気は下振れリスクを持った横ばいと認識。企業業績の改善が続き、雇用情勢は良好、賃金も持ち直しているのは好材料。またエネルギー価格の下落は企業や家計のコスト負担を減少させている。他方で、設備投資の増加基調は緩やかなものに止まっており、輸出も横ばい圏。中国など新興国を中心に世界景気の回復テンポがさらに鈍れば、景気の下振れリスクが高まると考える。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政均衡を達成したドイツと比較すると、もっぱら歳入額の対GDP比率の差がわが国に不均衡をもたらしており、歳出額の対GDP比率にはほとんど差がないことが分かる。その意味からは、大きな方向感としては、歳出の対GDP比率を維持し(上昇させない)つつ、経済を成長させて歳入の増加を図っていく必要がある。つまり、歳出は総額を削減することよりも中身を見直し、優先度の低い費目から高い費目に予算をシフトすることに注力しなければならない。</p> <p>経済を成長させるためには、歳出の拡大は少なくとも一時的には効果があるが、財政状況を悪化させる副作用を考えれば望ましくない。生産年齢人口の減少が避けられないという条件の下では、イノベーションや教育を通じた生産性の向上が唯一の成長戦略だと言える。民間に存在する資金(企業の豊富な内部留保を含む)による民間部門のイノベーションを促す政策が求められる。例示されている諮問会議の重点課題は、目標としてはいずれも必要だと考えるが、「不必要な歳出は削減する」、「民間の投資意欲を高める」という観点から、歳出の中身を十分に精査し、歳出の効率化を進めて頂きたい。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>日本経済はこのところほぼ横ばい圏内の動きが続いている、と認識している。 新興国経済は、中国の減速とその影響を受けて、幾分勢いが鈍化している一方、先進国経済は、緩やかな回復基調を維持している。 日本経済を見ると、まず企業については、収益は全体として高水準にあり、日銀の9月短観を見ても、設備投資意欲は比較的強い。また、家計部門は、実質雇用者報酬が今年度入り後前年比プラスを続けており、今後の消費を下支えていこう。このため、日本経済の前向きな拡大の力は、中国経済の減速持続というリスク要因を抱えながらも、ぎりぎり維持されているものと思われる。 他方、物価については、昨秋以降の原油を中心とした一次産品価格の下落の影響を強く受けて、達観すれば概ね横ばい圏内の動きを続けているが、今後こうした国内物価下押し効果が減衰してくれば、緩やかな上昇に転じていこう。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		<p>経済・財政一体改革は、改革が不可欠な広範な分野を対象に、具体的な達成時期の目標を付したKPIを参照しつつ、改革を進めていくとしており、適切な対応と考える。ただし、改革の過程では、個々の政策分野の進捗をチェックするだけでは不十分であり、全体として想定した財政再建の道筋が実現できているかの確認も併せて必要である。仮に財政再建の進捗が下振れするような場合は、マクロの視点で必要な改革がミクロ面で十分実現されるよう、再度各分野について見直しを行うべきである。 個別分野のうち、社会保障分野では、今後も技術革新による低コストの医療サービスの提供が可能になるので、医療費の増加を抑制するためにも、医療の現場で新技術が積極的に取り入れられるようなインセンティブの設計が重要である。 社会資本整備等分野では、PPP/PFIの普及に関連して、電力自由化の下で送電網の充実が重要になってきている割に、投資意欲が高まっていないことが懸念される。再生可能エネルギーへの取り組みが拡大する中で、電力需給の平準化を図りうる送電網の一層の整備が急務である。制度・地方行政分野では、2020年度までという視野の中では、人口減少に歯止めをかけることは想定し難いので、当面のインフラ整備に関しては、従来の方針を踏襲した総花的なものではなく、ダイナミックにニーズを見直したうえで、人口減少に見合った適切なインフラ整備を遂行すべきである。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日):乾 敏一 全国商工会連合会専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>全国商工会連合会において毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員による報告調査)では、今年2月期以降6ヶ月連続で緩やかながらも改善傾向が続いていたが、8月期・9月期は一転して2期連続で落ち込みを示した。一部に、プレミアム付商品券により個人消費に明るい動きが見られる、あるいは、建設業では公共工事の増加により売上が伸びている等の報告があるものの、総じて明るい材料が乏しい。特に、小売業では、食料品関連の仕入価格の上昇による収益の圧迫、サービス業では、消費者の節約志向による来店頻度の低下等などの要因により厳しさが増しており、地方の小規模企業を取り巻く環境は、今後に向け予断を許さない状況が続いている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>真の経済再生・財政健全化に向けては、歳出・歳入改革はもとより、民間の活力再生が不可欠。また、改革工程表のポイントに示されているとおり、「地方を元気にして日本を元気にする」視点がなければならない。今後の景気の動向が不透明な中、平成29年4月の消費税率の引上げやTPP協定の大筋合意など、地方の中小・小規模事業者の経営に直接影響を及ぼす課題が山積していることから、全事業者の約9割を占め、地方経済を支える小規模事業者の活力強化に資する取組みを一層推進するべき。とりわけ、小規模事業者に対する海外展開も含めた販路開拓支援や、経理業務のIT化などにより生産性向上を後押しすることが重要である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>最近の経済状況について、3か月前との比較ではほぼ横ばいといえる。円相場・株価等の停滞イメージが強くなっている印象。</p> <p>ただ、消費増税の影響があった昨年との比較で言えば、前年をクリアする店舗も出てきており、長年に渡って前年実績を下回り続けてきた地方百貨店にとっては、やっと底を打ちかけてきている印象である。</p> <p>また、建物の改修や新設・設備投資などは、鉄骨などの材料費は落ちているが、人件費等の高騰がそれを上回っており、様々な投資について時期の見直しを検討する必要が出てきている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>戦後70年を迎え、都市のインフラの老朽化がどの都市も同じようになっている中、次世代の50年・100年へ向けて新たな街づくりが急務。</p> <p>自治体は自治体、民間は民間で各々が老朽化への対応を中途半端にしていくと、中途半端な街ができあがる(狭い一方通行の道路はそのまま。斜線規制による非効率な建物ばかり…等)。</p> <p>中途半端でも出来上がれば、しばらくの間は動かさないのが厄介だ。</p> <p>また、「古い法律に縛られた」自治体の改革も急務だと思われる。現在の科学や技術の進歩に全く噛み合っていないと感じる。</p> <p>自治体と民間がお互いの資金を効率よく街づくりに使える体制を検討いただきたい。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日):牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>私は「消費」の立場から経済を見てしまうので、その意味では依然、「悪くなっている」としか評価しづらい。まずショックだったのは、経産省による9月の「商業動態統計速報」。百貨店・スーパーの販売額は前年同月比で2.6%増だが、商業販売額全体は同2.2%減。関係者への取材でも、「シルバーウィークの影響」や「富裕層とインバウンドあってこそ」の声が多く、中間層の消費増が実感できない。また「新車販売台数」(15年1~9月)も7.6%減で、法改正の影響が懸念された「軽自動車」に至っては14.7%減となった。ここに追い討ちをかけそうなのが、横浜の「マンション傾斜」問題。こうした事件が浮上すると、消費者は若い世代を中心に、確実に住宅購入に慎重になる。日本のGDPの6割弱は「個人消費」が占め、中でも大きいのが住宅、自動車販売だと考えると、先行きは一層懸念含みである。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政健全化政策を「具体的でない」とする向きもあるが、私は「医療介護費の半減」については、地域医療や地域介護、健康寿命増進の構想と相俟って順調に滑り出したと思う。PPP(PFI)についても、先行する自治体のケースが紹介されることで他も続くだろう。ただ最大の問題は、歳出額自体が具体的に示されていないこと、そして大前提の「GDP成長率3%超」の実現可否だ。最も懸念するのは、17年4月に予定通り「消費増税」が行なわれるかどうか。来年の参院選目前に「軽減税率の範囲が定まらないので先送りする」などと発表すれば、それこそ財政が火の車に。それだけは避けて欲しい。</p> <p>もう一つ、政策に「リスク回避・メンテナンス」の見地と「人のココロ」の介在が薄いように見える。ふるさと納税は、出身地を愛するココロがあってこそ一定の成果をあげた。同じく老朽化問題を抱える箱モノも、札幌市や横浜市等で、地域を愛するボランティアが定期的に点検・メンテを実施するように、ココロとリンクさせて出費を抑え、住民にも愛される長寿命化が実現できるはずだ。</p> <p>一方で、IT等はマイナンバーに伴うシステムの保守管理やリスク回避の費用、組織設計が甘すぎると思う。国民が最も懸念するのは「情報漏えい」。それを防ぐにはセキュリティコストだけでなく、管理体制の一元・強化が不可欠。関わる民間企業にも、事前にリスク回避策を具体提案させるなど、厳しく臨んで欲しい</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>石油価格の低下による交易条件の改善や、円安による海外事業の収益増大等を背景として、全般に日本経済は底堅い動きで推移している。ただし、懸念材料として、中国経済の減速傾向が続いていること、実質消費は依然として停滞していることに変わりがない点に注意すべきである。すなわち、交易条件の改善によって国民総所得(GNI)の改善傾向は続いているものの、家計部門にまでその利得が均霑していない傾向が続いている。すでに経済財政諮問会議の場でも具体的な提言がいろいろとなされているが、それらの施策がバランスよく速やかに実施されることを期待したい。実質消費が刺激されるためには、若い世代の中長期の将来見通しが明確になることが必要である。そのためには、社会保障分野の改革を中心とする財政・構造改革が力強く実行されることが必要であるといえよう。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政健全化については、その施策の中心となるべきは医療費を中心とする社会保障関係費の削減である。しかし、具体的な提案は薬剤費に関する数値目標などが中心となっており、財政健全化へのインパクトはさほど大きくないように見える。むしろ、医療・医薬等ライフサイエンスに関する研究開発投資は促進されることが望ましく、イノベーション政策全体のバランスへの配慮も必要ではなかろうか。今後、医療適正化計画における具体的なKPIの目標設定の検討がバランスよく進められることを期待したい。国立大学の運営費交付金の重点配分については、地方国立大学の研究・教育環境の悪化が進行しており、これ以上、大学単位に運営費交付金の重点配分を進めることは日本の大学全体の研究効率を損なう危険があるのではないかと懸念する。むしろ、研究費のファンディングの仕組みは、科研費など個々の研究者単位に還元して配分する仕組みを手厚くする方が有効ではないか。また、資本市場における研究開発向けのリスクマネーの供給を促す施策、プライベート・エクイティを活用した研究開発投資が促される仕組みについても検討すべきである。最後に、社会保障改革と税制改革は表裏一体であるが、軽減税率の導入は財政再建に逆行し、必ずしも所得分配の適正化に繋がらず、税制の簡素化にも繋がらず、むしろその中立性・効率性を歪める危険が大きいのではないかと懸念する。慎重な検討が行われることを期待したい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日銀の9月短観を見ても、中国経済の減速・株価低迷などを背景に、企業の景況観が悪化、先行きも思わしくなく、アベノミクスの企業心理改善効果は剥落しつつある。鉱工業生産も在庫調整に伴う下振れ圧力を受け、低迷が続く。雇用面は堅調だが、個人消費の回復ペースも思わしくない。過去3年間にわたるアベノミクスの景気浮揚効果は、マクロ指標から判断する限り限定的だったとそろそろ中間総括してよいのではないか。なお、総務省「家計調査」(年報)に基づき、2012年から14年にかけての所得分布状況の変化を見ると、中間所得層の世帯比率がやや低下し、低所得層、高所得層の世帯比率がその分上昇していることが確認できる。アベノミクスが中間所得層を相対的に薄くし、所得分布の二極分化につながる兆しを見せている点をもっと問題視してよいのではないか。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスの新たな展開として、「一億総活躍社会」が目指されることは極めて重要。ぜひ推進していただきたい。そこでは、政府がこれまで消極的だった、公的年金の支給開始年齢の引き上げ、そしてそれを可能にする高齢層の就業機会の拡大を最も重要な政策目標として位置づける必要がある。また、各種の制度改革を提言するのは大変結構なことだが、それらが、「中長期の経済財政に関する試算」の中で想定されている全要素生産性上昇率の上昇に具体的にどのように反映されるのか具体的に示す必要がある。そうしないと、正確な政策評価ができないと思う。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日): 落合 寛司 西武信用金庫理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>わが国の企業の99.7%、雇用の70%弱を占める中小企業の資金需要は、地域経済の活性化を明確に示すので、本年7月と直近データである9月の全国信用金庫の融資増加率を比較すると以下のように経済状況が回復していることが明確である。(季節指数を調整するため前年同月もカッコ書きした) 2015年7月に対し9月は全国で1.17%増加(前年同月は1.06%増加)。 また、都内においても同様に1.21%増加(前年同月は1.13%増加)。 ※10月のデータはまだ未整備です。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>○公共施設等の長寿命化について 少子高齢化は、税収不足をさらに拡大して行くことから日本の建物の耐用年数を他の先進国並みに変更すべきである。(公共施設も含む)一昨年のアメリカにおける年間木造住宅売上のうち中古住宅は90%・新築は10%、反面日本は中古は13%・新築は87%であった。使い捨ての時代から実態寿命の運用に変革すべきである。そのことは、社会資産の増加(アメリカの木造住宅の価値のピークは築60年・日本は新築後下落)や公共施設の建て替えコストの削減・住民の住宅コストの低減・高齢者のライフサイクルに応じた住み替えの促進・建設廃材によるCO2削減等多くのメリットを発生させ、成熟社会の課題解決の有力手段となる。</p> <p>○国・地方のIT化を活用した業務改革について 少子高齢化による地方自治体の合併や税収不足によるコスト削減等の観点から、住民票や印鑑証明などの各自自治体で実施しているIT化をクラウドの活用により一本化すべきである。(マイナンバーの導入後に早急に医療データの一本化により医療費や薬剤費等の削減を実施すべきである)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	
「経済・財政一体改革」に向けた取組		
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>「経済・財政再生計画」にあるように、基礎的財政収支の赤字幅を2018年度にGDP比1%以下とし、2020年度の黒字化を実現しなければならない。そのために歳出面では、今後3年間の社会保障関係費の実質的増加を高齢化による増加分のみとして、3年で1.5兆円にとどめることは必要条件である。これを実現するため、とりわけ医療・介護に関する分野での改革を進める必要がある。医療に関しては来年度の診療報酬本体のマイナス改訂を目指すべきであり、薬価等の適正化を図る必要がある。後発医薬品の普及等もそのために加速すべき施策である。加えて、かかりつけ医普及などを目的とした患者の外来時における定額負担や、現役世代と比べて低く設定されている高齢者の高額療養費制度の上限を負担能力に応じて見直すことが欠かせない。介護に関しても医療保険との並びから前期高齢者の自己負担割合を原則2割に引上げるなど利用者負担の見直しも必要である。歳入面に関しては、2017年4月に消費税率の10%引上げを予定通りに実施することが財政に対する信認を含めて必須である。なお軽減税率に関しては税込減、複雑な制度構築、曖昧な対象品の線引などを考えると避けるべきと考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>9月の「鉱工業生産指数」がプラスに転じているが、「家計調査」では消費支出と実収入がマイナスに転じ、景気指標が同一方向ではない。「商業動態統計」でもほぼ横ばい、「日銀短観」も昨年同時期に比べても大企業非製造業以外は横ばいである。なお、私が指導するゼミ学生の就職状況は若干苦戦したようだが、昨年とほぼ同等で良好であった。為替レートは大きく円高に振れずに安定しているが、世界の景気鈍化に我が国も影響を受けている可能性が高い。このような逆風の中で、「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIの持続的低下にあるように、アベノミスの原点である生産、所得、支出の好循環への期待の萎縮が懸念材料である。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「実現すべき明確な成果目標」には、ミクロベースで特に、実数ベースでの歳出削減や達成目標の設定が重要だが、国際的な景気悪化懸念の中でマクロベースでの緊急対策と称して、十分に練り上げられた数値目標が棚上げにされる可能性がある。財政再建自体は景気悪化時に刺激策を採ったとしても、不断に配慮されなければならない。景気変動でも財政再建に実効性を持たせるためには、構造的な議論である平年ベースの各部門の財政見通しの把握が重要である。現在は足踏みしつつも景気の拡大期だと思われるが、そこで決められた成果目標は追加の支出が必要になる景気悪化時に削減が困難になり、成果目標が一部放棄されることになりかねない。先の景気の谷が2012年11月(暫定)であることと、景気変動の平均期間が50.3ヶ月であることを考えると、今後5年の長期目標には景気変動への留意が必要であろう。景気変動で影響を受けうる分野とそうでない分野を分類したうえで、前者は構造ベースの達成目標を、後者は数値ベースの目標として景気にかかわらず、実行すべきだろう。これは「見える化」で示された共通基準による統一評価で知ることのできる、横断的な地域特性と合わせて考えるべき、時系列的な特殊事情を把握することにも役立つ。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>中国の成長減速など海外の影響で、マクロ経済は3か月前に比べて停滞しているが、雇用や企業利潤の回復が進んでいるので、景気は今後良くなると期待される。インフレ率も石油価格の下落などの一時的な要因で低い、金融緩和を根気よく続けることで、2パーセントの目標を達成できると思う。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>過去に行われた様々な公共政策や公的金融が、どの面で有効で、どの面で費用の割に期待された効果をあげなかったのか、客観的かつ数量的に評価しなくてはいけない。そのためには、政策の対象になった個々の企業や家計のデータを、プライバシーの保護に留意しながらも、(海外の学者や大学院生を含む)研究者が使えるようにはならない。公共政策は税金で賄われているので、政策効果を学問的にきちんと分析できるデータを提供するのは政府の義務である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。	良くなっている	沖縄県においては個人消費や観光が好調を続ける等により引き続き拡大の動きが強まる状況にある。具体的には、建設において住宅着工が高水準に推移したことや観光において外国人客の増勢が続くホテルの客室単価が上昇したことが挙げられる。また、沖縄振興開発金融公庫による設備投資修正計画によると、店舗等の建設工事や、航空機(運輸)の更新投資が増加する等、全産業で当初計画比21.8%増となった。これは現在の調査方法で最大の修正幅であり設備投資マインドの高まりを確認できる。さらに、日本銀行那覇支店の9月の県内企業短観は、景況感を表す業況判断指数が全産業でプラス44となり、調査開始以降最高を記録したことも特筆される。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	沖縄県においてはアジアのゲートウェイとしてインバウンド客の増加が著しく、当県の置かれた地理的優位性とアジア各国における一人当たりGDPの伸長を考慮すれば、今後もアジアのみならずロシアやヨーロッパなど広範な地域からのインバウンド客の増加が見込まれる。一方、観光面で近い将来供給制約に直面しつつあることから、成長の天井を高くする大規模な観光インフラの追加整備が必要である。具体的には、現在進行中の那覇空港の滑走路増設による空港の発着能力が、ターミナル施設の配置上現行の1.4倍程度にしか増えないという問題であり、増設滑走路のフル活用に向け、現行のターミナル施設の移転を含めた抜本的見直しを検討する必要がある。さらに、渋滞により膨大な経済的損失が発生している道路網についても国道58号のバイパス道路である西海岸道路をはじめとした計画中の道路整備の進捗について加速する必要があるほか、整備計画が緒に就いたばかりの沖縄本島縦断鉄軌道やLRTの整備についても急がれるところである。また、より即効性があるという意味では既に供給がひっ迫しているクルーズ船接岸のための港湾施設整備を進める必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>夏以降、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化したこと等を受け、輸出、生産に弱い動きがみられる。先行きに対する慎重な見方が強まり、設備投資はこのところ弱含み、日銀短観等で示されている強気の設備投資計画がその通り実行されるのか注視が必要。個人消費も弱い動きとなっている。</p> <p>なお、10月16日の経済財政諮問会議において、榊原会長からご説明させていただいた通り、経済界としては、中国経済の現状と将来を悲観視しておらず、今後の現地でのビジネス展開については、現状維持または拡充のスタンスである。景気下支え策の効果や構造改革の進展により、中長期的には安定した成長を続けていくとみられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>当会の榊原会長が経済・財政一体改革推進委員会での議論に参画しているため、回答は差し控えさせていただきます。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>3ヶ月前と比べ、雇用情勢や賃金動向に大きな変化は見られないが、内訳を見ると、失業率は若年層(15歳～24歳)で5.6%と依然高く、有効求人倍率も職種や雇用形態、地域などによる差が大きい。実質賃金の前年比マイナス傾向は7月からようやく止まってきている。しかしながら、連合総研の勤労者短観※(2015年10月調査)によれば、1年前と比べ景気は悪化した(景気認識D. IIは▲12.5)、1年後の景気は更に悪化する(景気見通しD. IIは▲17.6)との認識になっており、半年前の4月に実施した同項目の調査結果(景気認識D. IIは▲10.6、景気見通しD. IIは▲13.8)と比べていずれもマイナス幅は更に拡大している。労働者の実感として景気が良くなっているとは言えない。</p> <p>※首都圏ならびに関西圏に居住する20～64歳の民間企業雇用者2,000名を対象としたアンケート調査</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「デフレ脱却・経済再生」を実現するには、経済を支える人的資本を強化するための雇用政策と、くらしの安心を支える社会保障政策の一体的推進、そのための安定財源の確保や再分配機能の強化を通じ、内需を活性化していく必要がある。内需の6割を占める個人消費を喚起するには、すべての労働者の賃金を上げることが不可欠であり、企業は短期利益等を優先するのではなく、「働く者への分配」「人への投資」を一層強めていくべきである。とりわけ、雇用労働者の7割を占める中小企業労働者、そして約2,000万人の非正規労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」が進まなければ、真の日本再興は成し得ない。</p> <p>また、「歳出改革」については、重点分野として社会保障を挙げているが、介護制度における軽度者への給付見直し、医療保険の給付範囲見直し、医療の外来時定額負担、介護納付金の総報酬割、生活保護制度の更なる見直しなどは、本来必要なセーフティネット機能の弱体化に繋がることのないように進めなければならない。雇用保険の国庫負担は、雇用の安定に対する国の責務であり、これを放棄することに等しい停止や引き下げは、決してあってはならない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>大きく景況感が変わったとは言えないが、円安が概ね定着しているにもかかわらず、期待された輸出が減少傾向にあり、9月の輸出数量指数は前月比▲2.2%、貿易赤字額は年率で4.3兆円規模となっている。背景には、特に中国経済の減速に端を発して、我が国が得意とする資本財の輸出が伸び悩んでいることなどが考えられ、鉱工業生産の停滞にも繋がっている。一方、企業の設備投資動向については、日銀短観などによるとなお力強い計画が維持されているが、こうした経済情勢を受けて、具体的な盛り上がりが見えてきていない。消費の回復も今ひとつ勢いに欠ける。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>社会保障分野: 予防医療(あるいはそれに準ずる対策)の観点を取り入れたインセンティブの仕組み、施設の整備、その効果の見える化(罹患後の医療との比較を含む)などによって、医療費の適正化、負担の世代間の公平化などに寄与する。 文教・科学技術分野: 地域の特色を活かした教育内容やシステムの開発を促す。地域社会の活性化に貢献する専門性のある人材の育成や、海外からもそれを目指してくる留学生の増加に結びつくような、ユニークなカリキュラムの創設をめざす。地域内外の交流人口の増加と、広義の地域の知的リソース蓄積を進める。地域の発意による具体化を加速するために、大学予算配分上の工夫、教育内容選定の自主性拡大、交流を活発化させるインセンティブの充実、産業分野との協働推進などが有効であろう。 制度・地方行政分野: いわゆるIT化は必須であるが、単に合理化という観点にとどまらず、新しい行政サービスや、高齢化社会にマッチしたサービス提供などに力点を置く必要がある。例えばマイナンバー制度、ドローンなど新たな可能性を提供しうる仕組み、システムが登場している。一方で適正な規制、管理があって効果を発揮する“道具”であるだけに、行政も前に出た的確な利用分野や活用方法を検討すべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>東北の景気は、横ばいから下降傾向。家計動向では、好天に恵まれ小売り関連の来客数はそこそこであり、季節要因で衣類等に動きはあるものの、消費者の購買意欲は依然低く、必要なものは高額でも買う一方で、日用品は価格で賞品を選ぶ傾向にあり、全体としてはマイナス。購買力を持つ外国人観光客数は非常に少なく、直接的影響は無い。</p> <p>企業の景気判断は、業種品種ではらつきがあるが全体では若干のマイナス。2次下請け製造業ではコストダウンの要請が厳しくなっており、一部で中国経済の影響から設備投資を控える動きも見られる。また、労働力不足により業務拡大が抑制されているとの声も聞かれる。</p> <p>経済動向では、住宅着工は復興需要に支えられ増加。公共投資は、高水準であるものの、ピークアウトで前年を下回る水準となっている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の医療費・介護費の公的負担を軽減するため、生活習慣病等の予防のための健康サービス産業の地方展開を促進すべき。人口密度の低い地方で健康サービス産業がビジネスとして成立するためには、地方自治体が事業委託等を行い地域内で新たな事業として育成することが必要と考える。このことにより、ソーシャルビジネスの創業が可能となる。 ・PPP/PFI事業を各地方自治体で行うには、専門知識を持った人材の育成を先行させることが必要。そのコストと時間を考えると、国が経験豊かな専門家をストックし、その派遣を行う制度をつくってはどうか。 ・震災復興工事等公共事業の期間短縮、経費節減のため、地方企業の新技術の情報を集め、その活用を積極的に推進すべき。 ・東北の外国人延べ宿泊者数は、全体のわずか0.8%。2019年のラグビーワールドカップや、2020年のオリンピック・パラリンピックを好機として外国人宿泊者を増やすためには、地域で受け入れ体制を整備することが必要。そのためには、自治体を含めた地域一体となったプラットフォーム組織の構築が不可欠。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)の経済状況を7、8月平均の鉱工業生産指数(2010年=100)で見ると、その水準は96.9であった。これに対し、製造工業生産予測指数(大手メーカーの生産計画を表す)の10、11月平均の伸び率を、7-9月期の生産実績である97.0に乗じた10、11月平均の生産水準の見込み値は101.2である。つまり、生産活動の水準で見ると、10月下旬から11月上旬(10、11月平均で代替)にかけての経済状況は、3か月前に比べ4.4%改善する見込みとなっており、明らかに「良くなっている」と判断できる。なお、このような生産の動きは、2月から8月まで減産傾向にあり、9月以降増産に転じた14年の動向と酷似しているといえる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>現在、最も好調な観光関連、特に訪日観光サービス分野の公的部門の産業化あるいはイノベーションの推進が必要である。免税店の全国への配置、通訳・観光ガイド人材の地方への供給、イスラム圏観光客用のハラール認証食品の流通等、今後のビジネス・チャンスは山ほどある。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての2020年度までの5か年について、最も成長が期待できる観光産業の量的・質的な変革こそが、日本経済の成長の鍵となろう。14年度で、日本の観光関連産業の規模は、名目GDPの3.5%、実額で17.0兆円と、自動車産業(同3.4%、16.9兆円)を上回っている。現在、国土交通省・観光庁が行っている訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)の一部を、早急に「訪日観光サービス業」として産業化し、市場メカニズムに委ねるべきだろう。これにより、民間の創意工夫を活用すれば、一部大都市を中心に、ボトルネックが発生しているホテル・旅館の不足問題等にも展望が開け、2020年度に訪日外客数3,000万人を円滑に達成して、日本をドイツ・英国並みの観光立国にのし上げることも十分可能だろう。日本人1人当たりの年間消費支出(14年度、124.5万円)を、訪日外国人10人当たりの観光支出額(151万円)が大幅に上回っている現実を、今後の成長にどう活かすかが問われている。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>一般家庭のレベルでは、全体としてまだ経済状況が好転しているとはいえない。生活に密着している消費支出が鈍化している。インバウンド消費の増加も大都市圏が中心であり地方への波及は非常に限定的である。また同一県内においても都市部と地方都市との経済的な格差が膨らんでいる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. 財政健全化の観点から、ヘルスケアポイント等個人の予防・健康づくりに対するインセンティブ付与の概念を、さらに地域の他者も対象とする仕組みに広げる。すなわち個人が自己の介護予防・健康づくりのみならず、地域(たとえば同一市町村内)において他者の介護・生活支援を地域ボランティア活動として行った場合あるいは行う地域活動グループ・団体に何らかのインセンティブを与える。地域活動に参加することで本人の介護予防・健康づくりがさらに促進され、また他者及び地域とつながることで孤立防止にもつながる効果が大きく、結果として大きな財政の節減となる。</p> <p>2. 経済成長への貢献の観点から、多様な働き方、中間的就労、非営利活動による社会参加等新たな基盤を構築し、これまで就業できていない層を積極的に取り込む。特にアメリカですで行われている子育て支援をはじめ地域のサービスを支えるスタイペンド(謝礼)システムの推進。学生も障害者も高齢者も自らの意思と能力に応じて様々な参加が可能であり、当人のいきがいはもちろん新たな経済活力につながる。一億総活躍社会を謳うのであればまさに今求められている仕組みである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本経済は足踏みを続けているが、3か月前と比べて悪くなっているとは思われない。米国経済の改善ペースの鈍化や新興国経済の停滞を背景とする輸出のもたつきに注視しているが、先進国経済は全体として底堅い。国内では企業倒産や失業の減少トレンドが続いており、小幅で不十分なが賃金の上昇傾向も定着しつつある。消費や販売額は総合的にみて増えており、さしあたっては家計の支出マインドが悪化しないか注目している。この点に関連しては、8月半ばから9月にかけて調整した株価がその後持ち直してきており、日本経済の改善が続くことを示唆すると同時に、企業経営者や投資家のセンチメントを下支えしていると思われる。外需の増勢が当面期待しにくいことを踏まえると、希望通りに出産・育児・介護がしにくい状況を改善する政策やTPP協定の大筋合意を受けた長期戦略の構築を急ぐなど、内需面での好循環を加速させる方策が先行きを決めるカギになる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>九州の景気は春までの持ち直し傾向が一服し、横ばい傾向になっている。その主因は個人消費の伸び悩みである。百貨店・スーパーの食料品販売額は8月まで5か月連続で増加している一方、衣料品は4か月連続で減少している。円安を背景とした食料物価の上昇によって、不急の品目への消費余力が削がれているとみられる。また中国経済の減速は、鉄鋼市況の悪化など間接的にその影響が表れはじめている。一方、輸出同様に依存度が高いインバウンドについては好調が続いている。2015年上半期における九州7県への外航クルーズ船寄港実績(大半が中国)は、前年比80%増の176回となっている。所得向上により中国での個人消費が堅調なことに加え、元に対して円安の状態が続いていることから、当面は拡大が続くとみられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>現在、全国の自治体で地方版総合戦略の策定が進められている。総合戦略にとっては各自治体による創意工夫が求められるが、一方で部分最適とならないよう、国全体の方針との整合や、周辺自治体との政策連携が重視されるべきである。例えば、人口減少社会への対応として公共施設に関する様々な提案がなされるだろう。これに対して、経済・財政再生計画の重点課題として挙げられる「公共施設等の集約・縮減・長寿命化」を原則とし、費用対効果を精査したうえで、交付の可否を判断すべきである。また、定住自立圏や連携中枢都市圏など、近隣市町村間の連携の取組みに対するインセンティブ強化も一案である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>足元の景気は踊り場の状態。下押し圧力は主として中国など海外経済の減速に伴う輸出の下ぶれから来ている。9月の輸出数量指数(みずほ総合研究所による季節調整値)は、前月比▲1.9%と3カ月連続でマイナスとなった。海外景気に対する不安が、製造業の生産活動や設備投資にも影響を与えているとみられる。設備投資計画は総じて堅調ながら機械受注がこのところ減少基調にあるなど、企業は様子見姿勢を強めている模様。また金融市場では日経平均株価が8月上旬比で1割弱下落するなど弱い動きとなっている。もっとも、9月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%増と3カ月ぶりに増加し、10月の生産予測指数も同+4.1%と堅調。7～9月の生産は前期比マイナスながら、底入れ感がうかがえる。また、4～6月期に停滞した個人消費も夏場以降緩やかながら上向きつつある。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスの下で量的質的金融緩和が行われているが、2018年頃には日銀の国債買いオペが窮屈になり始める可能性があり、また2018年には黒田総裁が任期切れを迎えるなど、国債市場が不安定化しやすくなるリスクがある。このような「2018年問題」への対応として、財政規律を維持する姿勢を明確に示していくことが重要である。そうした意味で、今後策定される工程表では、経済・財政再生計画の集中改革期間である2016年度から2018年度までの3年間で十分踏み込んだ改革が行われるような内容にすることが望まれる。とくに計画初年度にあたる2016年度予算は、財政健全化に向けた政府の本気度を占う試金石でもあるため、「医療介護費・薬剤費の地域差半減」や「自治体でのPPP/PFIの優先検討」などについて、相応の歳出抑制効果を伴う対応が図られることが必要である。また、「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」を中核とする歳出改革は、民間活力を最大限活用することでビジネスの機会も創出できる点、そして行政サービスに関わる質の維持と支出抑制の両立を目指す点で、基本的に望ましいアプローチであると考える。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):高橋 はるみ 北海道知事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>北海道経済を直近の主な指標で見ると、公共工事請負金額が昨年来大幅な減少基調で推移しているほか、生産面では鉱工業生産指数が一進一退の動きとなっているなど、弱い動きが見られるが、大型小売店販売額(5か月連続)、コンビニエンスストア販売額(23か月連続)、来道者数(10か月連続)や外国人来道者数(31か月連続)など、需要面でプラスが続いている状況。また雇用面では、平成27年9月の有効求人倍率が、統計開始後最も高かった昭和48年10月の1.01倍に並び過去最高となったところ。総体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している状況。また、企業経営者による業況感(平成27年7-9月期)を見ると、前期と比較して、公共事業の減少などにより、建設業、製造業、サービス業でマイナスとなったものの、販路の拡大や燃料費の下落などにより、卸売・小売業、運輸業でプラスとなっている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>本道をはじめとする地方自治体は、社会保障関係費が増加する中で、職員数の適正化などの取組に併せて、給与関係費や投資的経費を大幅に削減するなど、国を上回る徹底した行革に取り組んできた。地方歳出の大半は、国の法令等の関与が存在する義務的な経費であり、こうした削減が限界に近づいているなか、国の制度などの構造的な見直しなく、一律に地方の歳出を削減すべきではない。</p> <p>骨太の方針では「行政コスト比較により自治体の行財政改革を促す」とされているが、行政コストは人口や地理的条件など歳出削減努力以外の要素によるところも大きく、一律の比較にはなじまない。</p> <p>地方交付税制度の改革にあたっては、地域間の財政力格差を是正し、全国どの地域の住民にも一定の行政サービスが提供できるよう、地方交付税の財政調整機能を損なわない仕組みとすることが重要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>「よくなっている」とも「悪くなっている」とも答えられない状況だ。 私のホテルでは、景気の動向はレストランの売り上げで見て取れるが、消費税の影響をもろに受けた昨年6月から9月に比べると、売り上げは上向いている。ただ、今年はこの10カ月間を見ると、乱高下しており、好転しているのか、悪化しているのか判断が難しいが、この3か月前と比べると、ほぼ横ばいに推移している。支えているのは、宿泊の稼働率が好調で、特にインバウンドが貢献。インバウンドの宿泊者の比率も昨年より7ポイントほど増え、平均で20%程度となっており、これがレストランの売り上げにも直結しているとみている。熊本県の日銀短観や商工会議所の景気動向調査も景気動向はほぼ同じだ。いずれにしろ、アベノミクスの効果は地方には依然として、波及していない。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>少子高齢化が加速する中で、あるべきこの国の在り方を国民に提示し、国の構造改革についての議論を巻き起こす必要がある。医療や福祉、公共事業の在り方などに絞るのではなく、各省庁の抜本的統合・再編、東京への一極集中の是正、地方への権限移譲、人口減少対策としての移民政策など、徹底的に論議してほしい。そうする中で、財政の健全化の方策や経済成長の在り方が自然と見えてくるし、福祉・医療等の問題も消費税の税率の問題も国民の理解が進むと思う。そうしないと、医療と福祉、公共事業等を削って、国を持たせるというのでは、若い人はこの国に夢と希望を持ってないのではないかと心配する。 また、私は国立の地方大学の経営協議会の外部委員をしているが、毎年毎年、運営費交付金が1%ずつ削減されていることに、大きな危惧を持っている。交付金は削るは、人件費は上げろでは地方国立大学はやっていけない。 今年も日本から2人のノーベル賞受賞者が出たが、人材育成こそ、国の成長戦略の基本で、三本の矢の大きな項目に立てるべきだ。それを短期的な業績と効率的な運営を重視して人材への投資を怠れば、将来、大きな禍根を残し、諸外国との競争に打ち勝てない。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	<p>飲食業界に限定すると、毎月実施しているぐるなび加盟飲食店への景況感調査(速報)によれば、9月は前年同月比の景気動向指数(DI)が-5.7%となり、8月に続いてのマイナスを記録した。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組		<p>特に加速・強化すべき取り組みとして、例えば以下が考えられる。</p>
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>1. 日本の食文化は世界一級であり、その食文化に欠かせない食材もまた品質が高く、国際的に厚い信頼感を獲得している。しかし、わが国の工業化に比べると農業の産業化は遅れており、加工品を含む農産物の輸出はようやく6000億に達したところだ。国土面積が九州と同程度のオランダにおいて、農産物(加工品含む)の輸出額が9兆円に達していることを考えると、日本においても、TPP大筋合意の今をチャンスと捉え、これまでの発想を転換し、政官民一体となって農漁業の産業化を進めることにより、農産物(加工品含む)の輸出額を5兆円さらには10兆円規模まで増やすことは決して不可能ではないのではないか。日本には倫理観が高く連帯感のある労働力がある。改善・改良が得意で、いざ競争になれば日本人は強さを発揮できる。TPPIによって輸出のマーケットが拡大することは大きなチャンスであり、数年の間に産業化へのポテンシャルが出せると期待している。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>「経済・財政一体改革」に向けた取組</p>		
<p>2</p>	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>(続き)</p> <p>2. クラウドの進展等とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、IoTの領域で日本は世界一になれる位置におり、IT利活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないかと考えています。マイナンバー制度の本格的な運用の効果もあり、国民は今以上にIT利活用の恩恵を受けられるようになるはずである。とくにマイナンバー制度の施行についてはとても喜ばしいことであるが、マイナンバーがもたらす国民にとっての具体的な恩恵、たとえば医療費の適正化や、振り込め詐欺等犯罪の抑止力になること等が十分に伝わっていないのではないかと心配もある。「民泊」等今後大きな伸びが見込まれるシェアリングエコノミーに関する各種取り組みにも、マイナンバーが果たす役割は大きい。国民がマイナンバーの真価を正しく理解できるよう、今以上に広報活動を展開する必要性を強く感じている。</p> <p>3. 日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことからスタートさせる。そのために、まずは地元の人自らが地元を楽しむことから始めたい。自分たちが楽しめるものは他へアピールできる観光資源となる。そうやって初めて、近隣の人がそれに触発されて旅行に来るようになり、さらに遠方からも人が来るようになる。「くまもん」の成功事例などは大いに参考になるものだ。わが国が目指す観光立国については、インバウンドの前の段階として、国内旅行の活性化が喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することにも目指したい。また、地方の食材および食材による加工品の活用にも大いに期待したい。必要に応じて外部の専門家の力も借りながら、その地方の「売り」としてターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、上記1で触れた農漁業の産業化にもつながる一石三鳥の取り組みになり得るのではないかと考えています。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>三陸沖の主要魚種の盛漁期は終盤になっていると思われるが、カツオ・サンマ・サバなど水揚量が低迷している。特にサバについては水揚げされる魚体が小さく、かなりの割合で非食用の魚粉の原料に向けられていて、食品向け加工原料も小型サイズ中心で大変高いものとなっているとともに、絶対量が非常に不足している。サバを扱っている水産加工場に於いては、不足している分を北欧からの輸入サバ或いは国内他地域からの移入原料、もしくは他の魚種に置き換えなければ稼動を維持できないなど、ここ数年になかった対応を迫られる厳しい状況となっている。また北欧産サバについては、中国加工品との価格競争で採算割れも危惧される。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>地域での経済情勢は、横ばいか、少し低下気味の印象である。なお、私が推進している「働き方改革」分野に限っての視点では、企業や自治体からの問い合わせが増加する等、上向き傾向である。ただし、企業における制度導入、システム導入等については、来年度からの実施に向けて検討中のため直接的な経済活動にはなっていない。自治体も、来年度の施策として注目し、情報収集を実施している段階だ。来年度に向けて期待したい。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>第16回経済財政諮問会議の有識者議員提出資料にあるように、強い経済の実現には、「働き方改革」が重要である。より多くの国民が働けることで、労働力の減少や社会保障費の増加を抑えることができ、財政健全化や経済成長に貢献できる。</p> <p>特に一億総活躍社会における「介護離職ゼロ」の実現には、「介護と仕事の両立」のために「時間や場所に柔軟な働き方」の推進が不可欠だ。</p> <p>ただし、安易に欧米のような「自由に働ける」社会を目指す、国民ひとりあたりのGDPは、現状より低下する危険性がある。従来型の労働環境(集合型業務・労働時間管理等)を踏まえた上で、「自由」ではなく「柔軟な」働き方を、しっかり推進していかなくてはならない。特に「残業禁止」「在宅勤務」などの実施において、企業への一時的・強制的な働きかけは、業務効率の低下、業務の遅延等、企業活動においてマイナスになりかねない。</p> <p>企業の生産性向上ロジックの明確化(社員ひとりあたりの時間あたりの生産性の向上等)、それに伴う制度・規制改革を同時に進めないと、「働き方改革」が、企業の体力を落とし、結果として日本経済全体の低下を招きかねない。早急な方向性の明確化、対策が望まれる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>全国中小企業団体中央会が実施している「9月の中小企業月次景況調査」によると、9月のDIは全指標が悪化し、特に景況IDが前月比-5.3ポイント、売上高DIも-7.2ポイントと大幅に悪化した。中国経済失速による外需の激減(特に製造業)、労働力不足・人件費上昇、天候不順や原材料高による価格上昇による消費動向の節減・節約化が顕著になっているとの報告が各地よりあがっている。TPPの大筋合意もマスコミ等でマイナス面が強調されているため、明らかになった合意内容に不安を感じている事業主が少なくない。TPPが成長戦略に有効である旨を丁寧に説明すること、そのために政府として中小企業の成長の資するものであることの事例及び具体的な施策を積極的に打ち出していきたい。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>成長なくして財政再建はありえない、という基本スタンスの下、医療を中心とした社会保障、公共インフラ、行政サービス、教育・科学技術等について、改革工程表・KPIを着実に推し進めていただきたい。少子高齢化・人口減少時代に突入した我が国にとって早急に手を打たねばならない課題である。中でも、社会保障の持続性に向けた対応は喫緊の課題であるが、他方、民間の知恵と活力が活かせる分野でもある。例えば「健康寿命」にKPIを設定した地方自治体の取り組みに対して、事業者及び事業者団体等を巻き込む仕組み(事業者等が従業員等の健康管理に取り組む風土づくり)が必要である。また、介護については、以前よりロボットの活用による省力化が期待されているが、今後高齢化が加速するアジアへの進出が期待されることから、サービスを含め我が国の有力産業に成長する可能性を秘めている。少子化への対応策も必要である。全ての子どもに機会均等を目指し、それぞれの資質の伸ばす教育、その前提として子育て環境の整備が必要である。</p> <p>こうした分野こそ中小企業が活躍できる場所である。「気づき」と「動機」をおこすビジョンが鍵となろう。そのようなビジョンに見て、中小企業の投資促進→生産性向上→賃上げ→内需喚起の視点を多くの同士とともに推進して参りたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>生産動向や雇用情勢を中心に「持ち直し」基調を持続してきた茨城県経済は、3か月前と比較してやや悪くなっている。地域シンクタンクが9月下旬に実施した企業アンケートでは、業況判断DIが「悪化」超22.8%と、6月時点から10ポイント悪化した。消費増税後の昨年同時期よりも悪化幅が大きく、また、先行き予測も慎重姿勢が根強い。足もとでは、新興国向け輸出の低迷などから生産動向に基調変化の兆しがみられ、地域企業の収益環境改善の足枷となる懸念が出てきた。労働需給はタイトで、昨年来の賃上げ気運はみられるが、非正規雇用比率の高まりなどから所得環境の改善は鈍い。さらに、企業業績改善の遅れは一段と所得面の足枷となり、増税後弱含み展開を続けてきた個人消費のさらなる下押し要因となる懸念がある。生産⇒企業収益⇒所得⇒消費という好循環につながるか、生産動向や雇用情勢とあわせて、今後の所得環境の改善度合いに注目する必要がある</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>社会資本の整備に関し、PPP/PFIの推進をあげており、本取組みは歳出抑制に加え、地域情勢に適した社会資本の整備に重要な対策であると捉えている。 自治体でのPPP/PFIの優先検討を促す仕組みとしては、例えば公共施設の整備に関してPPP/PFIの適用可能性の検討を行った事業に対しては優先的に交付金や補助金の対象とするなどのインセンティブを与える制度も有効であると考えられる。 ただし、英国では90年代に同様のユニバーサルテストング制度を採用したものの、自治体の作業量が増大し廃止した経緯があることには留意が必要。 その為、今後日本で同様の制度を採用する場合、自治体の実情に見合った検討対象施設の規模の設定や、検討手法の例示等、取組み易い制度設計が必要と考えられる。対象先についても、国や都道府県から先行して対象とし、それらを手本に段階的に自治体を拡げていく方法が現実的ではないか。 また、自治体の取組みに関しては、有意義な検討結果を得るべく、公共施設等総合管理計画や立地適正化計画に沿った形で前もって検討を開始するなど十分な検討期間を確保する取組みが考えられる。加えて、検討作業の形式化を避けるため、検討結果の公表を前提とし、妥当性のある結果となる様、判断基準の設定も考えられる。 従来手法をベースとした自治体においてPPP/PFIの導入検討を根付かせるための、有効に機能する制度の構築が望まれる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>消費者は、味や着心地の良さなどの価値を重視するグループと価格の安さを最優先するグループに二分されつつある。とくに加工食品や日用品は、価格の安さが競争力の源となるため、競争力がある水準まで価格を引き下げ、しかも消費者に安さを周知しなければ、お客様に評価いただけない。一方、価値ある商品に対しては、お客様は強い関心を示される。お客様のニーズを掘り下げ、メーカーと協力して価値ある商品を提供し続けることが、小売業に求められている。相反するこれらの課題を両立させなければ、幅広いお客様から支持いただくことはできない。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1)TPPが今年10月に合意した。TPPには、日本の構造改革を推進する起爆剤としての役割が期待される。過去のしがらみに捉われず、大胆な構造改革を推し進めていただきたい。産業界の立場からは、構造改革をきっかけに様々なビジネスチャンスが広がることを期待している。</p> <p>2)消費の停滞が続いている。企業業績の回復を背景に所得は増えているが、消費税率の引き上げもあり、消費の回復は鈍い。今回、安倍政権より携帯電話代金の高さが指摘された。所得に占める通信費の構成比は上がり続け、他の分野の消費伸び悩みの一因となっている。携帯電話会社にとっては厳しい課題ではあるが、代金引き下げが実現すれば、消費の活性化に結びついでよう。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>電通総研の「消費マインド調査(年4回)」の9月版レポートの結果を見ると、2014年の12月を底にして「消費マインド」の3指標(節約志向/メリハリ志向/増加志向)の「増加志向」が着実に上昇傾向にある。また「メリハリ志向」が微減していることから、消費マインドは上向いていると考えられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>KPIは「手段」なのでKPIが「目的」になると危険。またKPIは「現在価値」が評価されやすく「将来価値」が評価されにくい傾向がある。したがって経済再生のKPIは、「ビジョンとセット」で掲げ、「現在価値だけを評価するのではなく、将来のゴールに繋がるKPIを作る」ことを心がけて欲しい。</p> <p>また、戦後の「人口ボーナス × 高度成長」時代の評価軸「集中化による効率化 × リーチ拡大による売上増 × コストのダウン」で評価するのではなく、今日の「人口オーナス × 安定成長」の時代に適する「平準化による効率化 × 回転率アップにより売上増 × バリューの向上」に評価軸をシフトさせるべき。</p> <p>「平準化による効率化」からは、地方創生(脱・大都市集中)、資源・エネルギー(電力自由化や夜間電力活用)、新しい働き方(脱・新卒中心の採用や女性の再就職促進や介護復帰)、観光(脱・トップシーズン)、年金(世代間格差)、働き方(1億総活躍)というテーマが。「回転率アップにより売上増」からは、企業経営(内部留保を減らす)、消費&投資(預貯金)、住宅政策(空家の活用や流動性の促進。移住促進)、公共施設(複合目的使用)といったテーマが。「バリューの向上」からは、医療・介護産業(高度医療の負担。介護の質と料金)、趣味嗜好品市場(市場創造)、技術&発想イノベーション力強化(教育改革)といったテーマが見えてくる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気ウォッチャー調査も現状判断DIは家計動向を中心に9月まで2か月連続で悪化しており、9月短観でも先行き判断DIは低下に転じている。工作機械受注が9月まで2か月連続で悪化していることから窺えるように企業のマインドは悪化している。輸出数量指数を見ても、9月分まで3か月連続で低下しており、中国を中心とした海外経済減速の影響も受けている。株価を見ても、上昇基調を維持していた前年同期に比べ、足元では中国を発端とした世界同時株安で大きく水準を下げており、明らかに地合いは悪い。鉱工業生産に基づけば、7-9月期の経済成長率もマイナス成長の可能性があり。早急に財政・金融両面からの需要刺激策が求められる状況。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済再生と財政健全化の双方の実現に向けては、地域活性化が不可欠。特に地方は大都市に比べ、人口の高齢化、企業誘致や雇用確保の困難さなどの課題を抱えており、人材確保の面でも不利な状況にあることが多い。こうした中、留学生の増加は経済財政の両面でプラスの効果をもたらすことが知られており、地域振興策の一環として大学の誘致や留学生の受け入れ支援等に更に積極的に取り組む必要がある。特に大分県では、大学誘致活動を行い、2000年に立命館アジア太平洋大学が別府市に設立されたことをきっかけに、別府市の留学生数は30倍にも増加した。これによって地元の経済活性化のみならず、大分県内に就職する留学生も爆発的に増えることで、地元企業の人手不足緩和にも貢献している。こうした取り組みを全国的にさらに加速できれば、企業の人材不足の緩和や地方の消費活性化等を通じて地方経済再生への貢献が期待され、ひいては国や自治体の税収増加を通じて財政健全化の実現に一役買うことができると考えられる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		雇用・所得環境は改善が続くものの、食料品の値上げなどに伴う消費者心理の下押しや中国経済の減速などの影響から、足踏みの状況にある。 日商が実施した10月の景気調査によると、中小企業の景況感は一進一退の動きが続いている。インバウンドを含め好調な観光関連や住宅投資の持ち直しなどが下支えするほか、一部では、ガソリンや原材料の価格下落の恩恵を指摘する声も伺える。他方、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどが足かせとなり、業績改善のテンポがばらつく中、中国をはじめとする新興国の景気減速や消費者マインドの鈍さなどの影響を受けて、慎重な見方も多い。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	①2015年末が策定期限となっている地方版総合戦略の策定状況について進捗を確認するとともに、未作成自治体の策定を促すべき。また、策定段階、実行段階の双方において地域住民への浸透状況や多様な主体との連携を含む取組の度合いをKPI化すべき。 ②地方分権の進展に伴い、地方自治体の自治事務となり、国の関与が及ばない規制・制度が多数存在するため、「まち・ひと・しごと総合戦略」に記載された地方版規制改革会議を早期設置すると共に、自治体の設置状況が分かる「全国規制地図」のような地域・分野ごとの規制状況マップを作成することをKPIとして設けるべき。 ③企業、保険者等の民間主導による健康づくり推進の取組は医療費適正化の観点から極めて重要。「日本健康会議」での「健康なまち・職場づくり宣言2020」に盛り込まれた目標数値はKPIとして取り入れるべき。 ④まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)について、地方創生に向けた計画づくりに止まらず、取組みの成果に応じて配分する仕組みとするよう、可能な限りKPIを設けるべき。 ⑤農業の大規模化・生産性向上やコンパクトな都市経営を実現するため、耕作放棄地や中心市街地の空き地・空き店舗等について、放置した場合の課税強化等、課税のあり方の見直しをKPIとして設けるべき。

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 坂東 真理子 昭和女子大学学長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	8月の中国経済の変調による危機が落ち着き、少し安定的になっている。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>新・三本の矢であげられているのは、目標であって手段ではない。改めて具体的な工程表とそれを行う方法を検討すべきである。 医療費は地域差のみならず、総額の削減にも取り組むべきである。向上施設の縮減、サービスの縮減にどう合意形成するのか、具体策を検討してほしい。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日):樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費は底堅い動きになっており、求人倍率のわずかながら上昇している。しかし輸出の伸びは弱く、生産においても伸び悩んでいる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>現在、提示されているKPIでよいと考えるが、この検証に使う各種の公的統計において改善すべき余地が大きく、信頼できる統計のあり方について、真摯な検討が求められる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		横ばい。引き続き順調である。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>我々も、行政の効率化の重要性は認識しており、ICT等を活用し効率的な行政サービス等に努めているところである。一方、我々は、個性を活かした自立したまちづくりを推進し、真に住民がゆとりと豊かさを実感できる地域社会をつくる責任がある。この点は、効率化一辺倒ではいけないところもある。効率化ということでもう一つ申し上げたいのは、地方の実態は様々であり、特に中山間地域や離島等の小規模な町村では、民間委託そのものが効率化につながるのかどうかを見極める必要があり、委託先を見つけること自体が困難なところもある。全国どこの地域においても、地方交付税でしっかり財源保障がなされているからこそ、社会保障、教育、防災・減災等々、住民の生活に欠かせない行政サービスを提供でき、地域社会が成り立っている。歳出改革の議論に当たっては、そうした様々な実態を踏まえ、町村の財政運営に支障が生じないよう、十分配慮していただきたい。財政健全化の重要性は十分認識しているが、今、まさに町村は、地方創生を推進し、地域経済の底上げを図ろうと懸命に取り組んでいる。こうしたときに、その財政基盤を揺るがし、町村の意欲を削ぐことがないようにいただきたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>3か月前と比べて「変わっていない」。</p> <p>需要面をみると、9月の消費者態度指数は8月から1.1ポイント低下し、このところ一進一退の状況にある。消費総合指数も概ね横ばいで推移しており、大きな変化は見られない。景気ウォッチャー調査・先行き判断DIは前月を上回ったが、横ばいを示す50を若干下回る水準である。</p> <p>一方供給面をみると、9月の鉱工業指数は前月比1.0%上昇と3か月ぶりにプラスとなり、製造工業生産予測調査では10月に+4.4%と上昇を見込んでいるものの、中国経済の減速等の影響を輸出が受けることや増加基調にある在庫の調整圧力等が生産活動の抑制要因になることが予想され、全体的に弱含みで推移するものと考えられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>社会資本整備分野や地方行財政分野において、地方自治体のコスト削減に関する重点課題及びKPIが掲げられているが、コスト削減の検討の際には、行政サービスの質も同時に考慮する必要がある。</p> <p>現在、多くの地方自治体において、行政評価制度が導入されており、行政サービスをコストと質の両面で評価している。サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーションの実現に向けては、この評価制度を一つのツールとして活用できるものとする。</p> <p>しかし、現行の評価制度の実態は、各団体で行政サービスを測定する指標がバラバラである。そのため、団体間で行政サービスの質の比較が難しく、サービス改革へのインセンティブは限定的になっている。共通の指標設定が難しいのは、データの取得可能性に問題があるためであり、指標設定に資するデータベースが整備できれば、団体間でベンチマークが可能となり、評価制度がサービス改革に活用できるようになると考える。他方、コスト計算がバラバラであることも課題である。既に重点課題に挙げられている統一的基準に基づく地方公会計の導入により、フルコストに統一することが考えられる。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日):丸谷 智保 株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>当社のPOSデータでは、40代以下の壮年、若年層の消費は引き続き堅調であり、これまで弱含みで推移していた高齢者層も回復してきている。 但し、円安による輸入原材料の高止まりの影響や生鮮品の値上がりで、食品価格の上昇が続いている。即ち、一見売上が上昇しているかのように見えるが、実は値上げによるノミナルなものとも言える。 当社が扱う生活関連商品の内、この3か月で値上がりしたものは28品もある。 前年比売上は上昇したが、販売数量が減少したカテゴリ(つまり値上げによる影響)は11カテゴリあった。 今後もこの傾向が続けば個人消費に大きな影を落とすことが懸念される。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		<p>医療費、介護費、薬剤費について様々な角度から検討を加え、コスト半減に向けて改革工程やKPIを明確に示そうとする取り組みは評価できる。 しかし、「医療費の適正化」と言うと、ともすれば受診する患者側への働きかけが多い。即ち、予防の呼びかけや頻回受診・服薬量の削減などを求めているが、そもそも医療費のコスト、原価計算は正しいのであろうか？ 医師や看護師の件費の基準は何か？地域間格差はどの程度か？ 診療報酬や薬価の算定基礎となる「医療コストの原価」を求め、そこにコスト削減の余地や医療行為の効率化を模索するヒントが数多く隠されているのではないか？ 効率化を例に取れば、ポータルな医療データを患者個人が持ち歩く事が出来れば、受診の度に繰り返される同じような検査は避けることが出来、全体の医療費は削減できる。 KPI指標化の中に、医療費原価や医療行為の効率化指標を盛り込んでどうか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>公共施設等の集約・縮減・長寿命化の実践例として、さいたま市の公共施設マネジメントの取組みを紹介したい。同市は施設の老朽化問題による将来の財政破たんを回避するため、マネジメント推進チームを平成21年に設置して検討してきた。公共施設の現状を把握し、改修・更新に関するコストを推計して、財源不足を克服するためにハコモノ三原則(新しい施設は原則として作らない、建替えるときには他の施設と複合化する、施設総量を縮減する)を設定した。これによって平成24年から39年間のアクションプランで、うまくやりくりをして、何の工夫もしなければ2.2倍かかってしまう費用を、現状並みの1.1倍に抑えることが可能になった。また計画を実行性のあるものにするため、アクションプランを予算編成に反映させるための事前協議制、市民との協働による推進を図るためのワークショップを開催している。今後の課題として国の音頭ですすめている「公共施設等総合管理計画」との整合性をいかに図るかという点が意識されている。</p>

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 森 民夫 新潟県長岡市長

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	<p>どちらも言い切れない。 直近の調査によると、県内企業の景況感は2014年7～9月期を底として、昨年の消費税率引き上げに伴う影響が薄れて改善したものの、2015年7～9月期の景況感は2期ぶりに悪化した。しかし、10月～12月期は景況感が再び改善する見通しと伺っている。 また、企業の売上高は2015年度上期から下期は、横這いで推移する見通しでありながら、経常利益は一部の業種で悪化の見通しとなるなど、県内景気は緩やかな回復を続けていると言われながらも、企業によってはまだ厳しい経営状況にあるとみている。 さらに、個人消費でも、全体としては回復していると言われているが、まだ地方経済では消費の大幅な回復とは言えない状況である。 企業の状況や個人消費の動向を勘案すると県内の景気は緩やかに回復しながらも、まだ強い足取りであるとは言いきれないと考えられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組		
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>地方自治体は、国を上回る定員削減など大変な行革努力を行ってきており、業務改革や公共施設等の老朽化対策にも積極的に取り組んでいくことが必要であるが、人口規模、経済情勢、自然的条件が異なる中で、コスト減の可能な範囲が異なり、努力だけでは如何ともしがたいことが多いことを十分配慮すべき。 また、市町村の歳出は、児童福祉、高齢者福祉を初めとして、法律あるいは国の基準に基づいて運営されている事業が多く、その事業そのものを見直さずに歳出削減が先行することがないようにすべき。 さらに、国と地方はそれぞれ独立した主体であって、国から一方的に地方自治体に対してKPIを割り付ける、一律に地方交付税の算定に反映させるということは、地方自治の本旨に反するものである。仮に地方自治体に要請するものであっても住民や議会の理解が得られるものとすべき。 地域医療については、条件不利地域について努力を数値化することは容易ではない。 その意味では、「制度・地方財政ワーキンググループ」において、「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」の議論等を十分に踏まえた検討をお願いしたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>愛媛県内の経済情勢は、3か月前と比較して大きな変化はない。中小製造業者からは、「受注量は引き続き確保されており、受注単価については横ばい」との声が多い。ただし、建設機械部品製造を主体としている中小・中堅企業からは、「従来から受注環境は悪化していたが、ここにきて一段と悪化し、当面回復する見込みが立たず、休業日を増やさざるを得ない」との声が聞かれるなど、取引先と製造品目による格差が顕著に表れている。消費については、百貨店やスーパー、自動車販売店では3か月前と比較して大きな変化は見られず、衣料品や軽自動車の不調が続いている。一方、家電量販店からは、「テレビを中心に若干回復している」との声も聞かれる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口減少抑制および将来不安払拭に直結する改革に最優先で取り組む必要がある。また、実効性ある改革とするためには、単純に「見える化」するだけでなく、国民の当事者意識を醸成するとともに、国民の納得を得ながら進める必要があり、不公正や無駄を排除して公平性を確保することが重要である。税制の構造改革には、所得や資産などの経済力の公平性も重要であるが、それ以上に「子どもの数、子どもの有無、未婚・既婚」という基準にもとづく、人口減少抑制実現についての公平性が重要であり、「社会の持続性の確保には、人口減少対策が何よりも優先され、すべての国民がその実現に応分の責任を持つ」という、強いメッセージとして発信すべきである。また同時に、マイナンバー制度活用により、税制や社会保障制度(年金、医療・介護、生活保護)などにおいて公平で無駄のない社会システムの構築も必要である。経済の好循環の実現には、国民の将来への不安を払拭することが最も重要であり、世代間の不公平感を解消し、社会保障制度の持続性を担保するためにも、社会保障分野の抜本的な改革については、給付抑制や受益者負担を徹底するという視点で早急に取り組む必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>ほんの少しですが、よくなっています。輸出数量の3か月平均が上向き、求人倍率が上昇し、エネルギー以外の物価が継続して1%以上に上昇、しているという証拠があります。ただ、展望はまだ不透明です。原油価格が上がらないのもプラス要因。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>上記のKPIの内容では到底足りない。経済成長、財政再建、人口動向という三つの目標を、税制改革、財政歳出の再配分と抑制、異次元規制改革という三つの道具で取り組むべき。小生のモデル計算は次のKPIを示唆する: 税制改革は、消費税率を12%にあげ、特別税制措置を廃絶して法人税率を25%以下に下げること。歳出は、高齢者向けの割合を6割以下、現役および若者向けを少なくとも4割にしながら、歳出総額を約1割削減(実質GDPベースで今の125兆円から110兆円へ)、規制改革によって、設備投資をGDP比で約1.5%ポイント上昇させ、消費の自己責任の分を増やす。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>渡辺研究室で公表している東大日次物価指数は4月中旬以降、前年比プラスに転じており、現在は前年を1.5%程度上回る水準で推移している。東大指数は売れ行きに応じてウエイトを変更するトルクビスト方式を採用しているため総務省CPIに比べ0.5%程度低めに出る傾向がある。これを勘案すれば、現状、2%程度の物価上昇である。東大指数が対象とする食品や日用雑貨については政策の効果が出てきている。東大指数を品目別にみると、前年比3%を超える高めの上昇を示す品目が増えている。東大指数を店舗別にみると、物価の上昇している店舗では売り上げも増加している傾向がある。過度な物価上昇で売り上げが落ちるといったことは起きていない。東大指数がこのような上昇を示す一方で総務省CPIは前年並みであり、その差はエネルギー関連とサービスである。特にサービスは価格据え置き品目が目立っている。この是正には賃金の上昇が必要である。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済財政諮問会議(10月16日開催)での麻生議員の指摘に関連して経済統計の整備について私見を述べたい。総務省の家計調査は1万世帯を対象とし年間300億円程度の家計支出を調査するものである。日本の消費は300兆円であるから、その0.01%に過ぎない。また、家計調査の回答者は偏っており、回答者の記憶に頼る調査には自ずから限界がある。しかしこれを改善させようとする統計作成の費用が大きく増え、現実的でない。この状況を打開するには民間のもつ情報を活用するのが最も効率的である。例えば、私の研究室が共同研究を行っているカルチャー・コンビニエンス・クラブ(CCC)はTポイントカードの購買履歴情報を保有している。カード保有者は5000万人、年間消費額は5兆円に達しており、家計調査と比べ規模が大きい。しかもこの情報は消費者の記憶に頼るものではなく、実際に起きた取引の記録なので精度が高い。家計調査のように集計・公表までに長い時間を要することもない。これは一例に過ぎず、民間には政府統計を超える精度の情報が存在する。個人消費関連以外でも、例えば物価については消費者物価統計を超える情報が民間には存在する。麻生議員の指摘されたネット販売の価格についても、現状、総務省が収集できている情報は非常に限定されており、民間の保有する価格データの活用で状況を改善できる。政府統計に民間情報を活用することを検討すべきだ。</p>